



決算特別委員会

となっているが、事業内容は同じであり、市民にとっては何も変わってはいない。

**意見** 介護保険事業は、市民の負担が増えてきている。消費税も上がらず、制度そのものが試行錯誤の時代であるが、今後、ますます個人負担が増える前に、何かできることを行政から教えていただきたい。また、関係各課や団体とも連携した取り組みを進めていただきたい。

28年度介護保険事業特別会計 補正予算

5千134万8千円増額  
予算総額36億8千434万8千円

今回の補正は、介護保険事業勘定において、介護給付費準備基金積立金及び27年度介護給付費国庫負担金等の精算に伴う返還金に要する経費の補正です。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決・認定されました

27年度上水道事業会計

未処分利益剰余金の処分  
27年度の未処分利益剰余金12億

6千408万4千290円のうち9千261万7千700円を建設改良積立金に積み立て、残余を繰り越すものです。

27年度上水道事業会計決算認定

◎上水道事業の経営成績(税抜き)  
総収益7億3千354万4千66円  
総事業費7億2千975万9千621円  
純利益378万4千445円

◎資本的収支(税込み)

収入 1千168万9千82円  
支出 2億5千604万2千190円  
収支 △2億4千435万3千108円

当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金等で補てん

**問** 建設改良積立金はどのような形で使われているか。

**答** 建設改良積立金の当年度末の残高は、1億1千203万2千106円で、これに約9千200万円が増えるが、使い方は、建設改良事業をした時に当年度補填財源として使っていくことになる。

**問** 損益計算書には12億の剰余金があるが、利益は毎年出ていると判断でいいのか。

**答** 現在の状況は、約6千万円の現金が減っていく状況にある。

付託された案件は提案どおり認定されました

27年度一般会計歳入歳出決算認定

歳入 147億6千257万8千円  
(前年比 3億2千764万8千円減)  
歳出 143億3千358万3千円  
(前年比 3億2千27万4千円減)  
差引残額 4億2千899万5千円  
繰越許費繰越額 1億7千835万1千円  
実質収支額 2億5千64万4千円

交わされた主な質疑は次のとおり

**問** 地方バス路線維持費について、どの路線に補助金を支出しているか。  
**答** 沖新線、大善寺線、羽犬塚線の3路線である。

**問** 他の自治体も路線維持のため補助金を支出されていると思うが、利用者促進のための改善の話は。  
**答** バス事業者と路線の見直しについて協議を行っている。

**問** 街路防犯灯設置工事費及び省エネ型防犯灯設置補助金の今後の取り組みは。

**問** これに対する市としての対策や考えがあるか。

**答** 独立採算制のため、経費を切り詰めるか、収入を増やすかである。今回、一番経費が増えた原因は、受水費の還元金が今年からゼロになり、昨年までは水代が約2千400万円安くなっていたが、還元金がなくなり、高くなったことである。33年度には、企業債の元利合計の償還額が現在の約2億円から1億円と半額になり、キャッシュフローがある程度、改善すると思われるが、長期的に見ると収入支出の両面から経営安定化の方策を考えていく必要がある。

**問** 公共工事等に伴う舗装部分が少ないようだが未整備部分の対応は。

**答** 舗装については建設課の道路管理者と国県分の合わせて協議を行い、老朽管の更新と舗装を含めたところで計画的に進めたいと考えている。また、施工的には500万円から600万円程度からの予算で、計画的に本復旧を進めるようにしている。

**要望** いろいろな所で水道工事跡の状態が悪い所が見受けられるため、未整備部分も復旧の努力をしていただきたい。

**答** 街路防犯灯設置工事費については、市が設置主体となり主要幹線道路沿いに街路防犯灯を設置するもので、24年度からの事業で、27年度をもって完了した。省エネ型防犯灯設置補助金については、行政区や町内、隣組等が省エネ型防犯灯を設置する際に事業費の一部を補助するもので、今後も補助制度を続けていきたい。

**問** 市長の施策の目玉である保育料7割軽減による効果及び実績は。

**答** 保育料7割軽減を実施した27年は、産まれた子どもは前年よりも30名増え、さらに、今年も20名程度の増が見込まれ、26年に比べ28年は約50名という大幅な増となる。また、0歳児から5歳児の転入者は転出者を上まわっており、社会増に転じている状況である。



27年度下水道事業特別会計 歳入歳出決算認定

歳入 6億669万2千930円  
歳出 6億669万2千930円  
差引残額は0円。

翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額は0円で、実質収支額も0円です。

**問** 繰越金及び諸収入が前年度と比較し大きく異なっている理由は。

**答** 繰越金は明許繰越分が少なかったことと、諸収入は208号線の電線共同溝の移設工事に伴う分が26年度は入っていたが、27年度は入っていなかった。

**問** 下水道の接続率(水洗化率)は。

**答** 水洗化率は65・3パーセントで、これは整備人口に対する水洗化人口の割合である。

**問** 下水道に接続されていない方に声かけはしているか。

**答** 下水道週間に集中して回るし、3年以内に接続をしていただくと5万円の助成金があるので、期限が切れそうな所に、助成金制度を説明しながら訪問している。



**問** シティセールス事業は地域産業の振興を図ることが目的だが、本市の法人市民税は減少している。その要因は。

**答** 27年度で法人市民税が減少している主な原因は、税率が14パーセントから11・4パーセントに改正されたことが影響している。シティセールス事業については、おかわセールス課を作り、最初、手探り感はあったが、市職員にも面白いアイデアを出してもらいシティセールスはうまくいっていると思う。ふるさと納税はシティセールスの最大のツールであり、歳入の面でもふるさと納税の額が前年度の約32倍になったことは、シティセールスの評価として捉えられると思う。さらには、ふるさと納税で本市に寄付してくれた方々は、本市のファンになってくれた方々であり、今後ともこのようなシティセールスは加速してほしいとの気持ちがある。

**問** 大川市都市計画マスタープランの策定状況は。また、交通渋滞の緩和や市中心部と南部地域との連携を図るための西環状線(堤上野線)と北環状線(上野大橋線)の幹線道路としての重要性は。